

航空における保安対策の強化

ハイジャック・テロ等航空に対する脅威の高まりに対応し総合的な航空保安対策を実施

不法侵入対策の強化

4月28日に羽田空港において発生した不法侵入事案等を教訓として、各空港における保安対策を強化



杭の設置等の車止め



フェンスの材質強化



モニターカメラ

センサー

センサー・モニターカメラの設置



ゲートの強化

羽田空港をはじめ、大規模空港から順次整備を実施中。来年度も、引き続き整備。

航空保安関係組織の強化

本省航空局及び東京・大阪航空局における航空保安関係組織の強化を検討中

国の承認制度の創設

- ・空港管理者、航空運送事業者等が講じる保安措置に対する国の承認制度の創設（航空法施行規則の改正）
 - 空港管理者等が講じるべき保安措置を法令上明確化、国が当該措置の基準適合性を審査して承認を与える制度を創設

航空保安に係る国際協力 連携

- ・テロ情勢が厳しく、我が国との交流の深い開発途上地域に対する協力の推進
 - 各国航空セキュリティの現状調査及び対応策の検討
- ・G8、I C A O等における取組みへの協力・支援

ハイジャック・テロ対策の充実

- ・スカイマーシャルの導入(警察庁と連携)
- ・ランブンスペクションの充実
- ・現行のフェーズEに対応した保安体制（H J 検査人件費負担、機側監視業務）を継続すると共に、以下の予算措置を新規に実施。< 17年度新規 >
 - 貨物及び空港関係者等検査機器等の整備
 - 空港における保安対策・査察・危機管理体制強化
 - 航空保安検査機器等、新技術を活用した保安強化（総政局と連携）

等



スカイマーシャルの導入



貨物用X線検査機器



空港関係者に対する出入管理、金属探知機を利用した保安検査

我が国の海洋権益の確保

機動力のあるボートを搭載した新型巡視船、洋上監視等に優れた新型航空機等を配備して、尖閣諸島への不法上陸を阻止し、我が国EEZ（排他的経済水域）で調査活動を行う外国海洋調査船の監視・警戒を厳重に実施

大陸棚の限界画定のための第二段階の調査を開始、調査成果を集約、データベース化

【背景】

- ・尖閣諸島への領有権主張活動の活発化
- ・H16.3 中国人活動家7名が魚釣島に不法上陸
- ・外国海洋調査船による事前申請等のない又は事前申請等の内容と異なる海洋調査の活発化
- ・中国による日中中間線付近での天然ガス採掘施設の使用
- ・H21.5 までに大陸棚の地形・地質に関するデータ等大陸棚の限界延長に関する情報を国連「大陸棚の限界に関する委員会」に提出

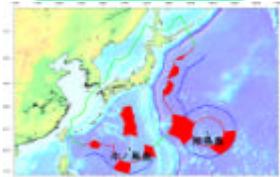
大陸棚の限界画定のための調査

内閣官房
大陸棚調査対策室

総合調整

大陸棚調査に関する
関係省庁連絡会議

外務省	海上保安庁	経済産業省	文部科学省
ほか			



大陸棚延長の可能性がある海域

第二段階の本格的調査の開始

平成16年度の調査結果等を踏まえ、平成17年度から第二段階の調査を開始。



文部科学省
経済産業省
海上保安庁

大陸棚調査データの管理

調査成果を集約、データベース化

海底地形
地磁気
重力
地殻構造
基盤岩

データベース



尖閣諸島対策

不法上陸阻止のための新たな警備体制の構築

洋上監視等に優れた新型航空機の配備

機動力のあるボートを搭載した新型巡視船の配備

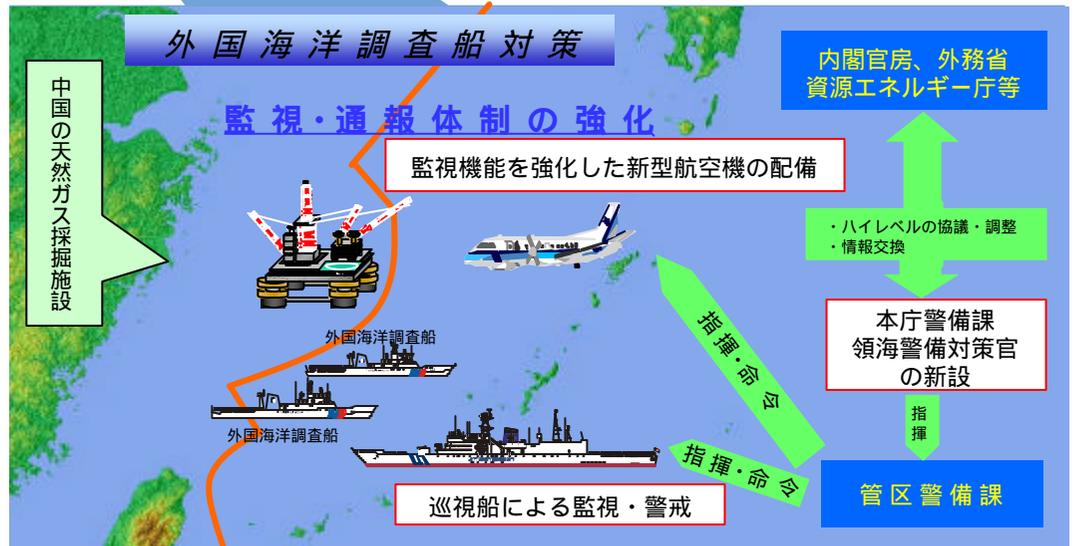
監視・探証機能を強化した航空機の配備



外国海洋調査船対策

監視・通報体制の強化

監視機能を強化した新型航空機の配備



地域の水害対応力の強化

新潟・福島、福井豪雨災害を踏まえた

判断・行動に役立つリアルタイム情報の提供

地域水防力の強化

堤防対策

課題	施策の方向	今後の新たな措置
判断・行動に役立つリアルタイム情報の提供	集中豪雨予報の早期 詳細な提供	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型レーダー等による雨雲の発生・発達の詳細な監視 ・ 予報情報のメッシュを10km四方から5km四方に詳細化し、早期に提供
	水位や浸水の情報	<ul style="list-style-type: none"> ・ 単なる河川水位だけでなく、危険の程度を実感できる情報(過去の水害との比較, 水位の上昇スピード等)、浸水の状況、とるべき行動の情報を提供
	土砂災害の警戒情報	<ul style="list-style-type: none"> ・ 降雨予測と連動した土砂災害発生の警戒情報を発表
	平常時における啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村によるハザードマップ作成への支援と住民への周知 ・ 堤防弱部の位置・内容を住民に情報提供
地域水防力の強化	住民への伝達方法の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ インターネットやダム放流警告のための河川沿いのスピーカー、電光掲示板等多様な手段を用いて、避難支援情報(市町村の避難勧告等を含む)を提供 ・ 高齢者等が避難に要する時間を加味した情報提供方法の検討 ・ 国土交通省光ファイバと地上デジタル放送を活用して直接家庭に双方向データを提供できる技術開発(実証実験)
	水防体制の強化 避難誘導の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業やNPO等を水防協力団体に位置づけ、水防体制を強化 ・ 水防活動において高齢者等を避難誘導(活動範囲の明確化) ・ 高齢者等の被災実態調査や避難支援の在り方等の検討(関係省庁と連携)
堤防対策	河川堤防等の安全確認	<ul style="list-style-type: none"> ・ 16年8月中に全国で目視による緊急点検を行い、補修の実施(都道府県にも要請) ・ 中小河川の堤防点検・対策ガイドラインを作成、既設堤防の質的強化対策に係る制度拡充により堤防強化を本格実施(17年)

多様な情報の提供

避難勧告についての市町村の判断を支援

高齢者など住民の自主的な判断行動を支援

【新潟、福井等被災地における対応】

激甚災害の指定

被害額の査定作業の迅速化

本格的な復旧

仮復旧箇所の本格復旧

同様の水害の再発防止

緊急に集中して河川改修等を実施し、治水安全度を向上

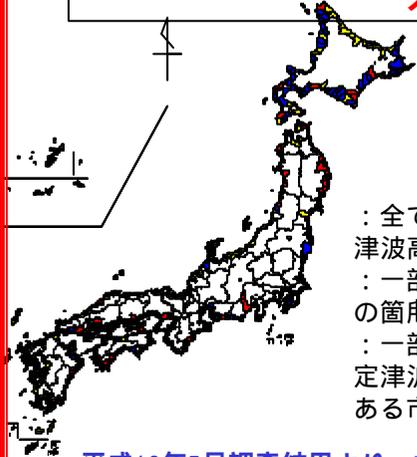
地域の発意を支援する総合的津波対策の推進

地域の避難計画に基づいて防災機能の確保を支援する仕組の導入

一連区間の堤防機能の確保・水門の遠隔操作化、避難地・避難路・避難施設整備等を総合支援

想定される津波と海岸堤防の高さ

海岸堤防の高さ：
不足 17%
不明 30%



：全ての海岸堤防が想定津波高より高い市町村
：一部でも調査が未実施の箇所のある市町村
：一部でも海岸堤防が想定津波高より低い箇所のある市町村

平成16年5月調査結果より 対象：海岸保全施設

想定される被害

東南海・南海地震に伴う津波による被害

人的被害：最大約 1万 2千人
建物被害：最大約 5万 7千棟

- ・津波からの逃げ遅れ
- ・水門・陸閘の閉鎖の遅れ

中央防災会議による

地域の発意 安全 安心促進基本計画の策定

的確な避難、防災基盤の着実な整備、安全な土地利用への誘導を総合的に推進する計画を地域の発意で策定

的確な避難
徹底的な情報提供

防災基盤の整備
重点的な施設整備

安全な土地利用への誘導
地域づくりと一体となった規制誘導

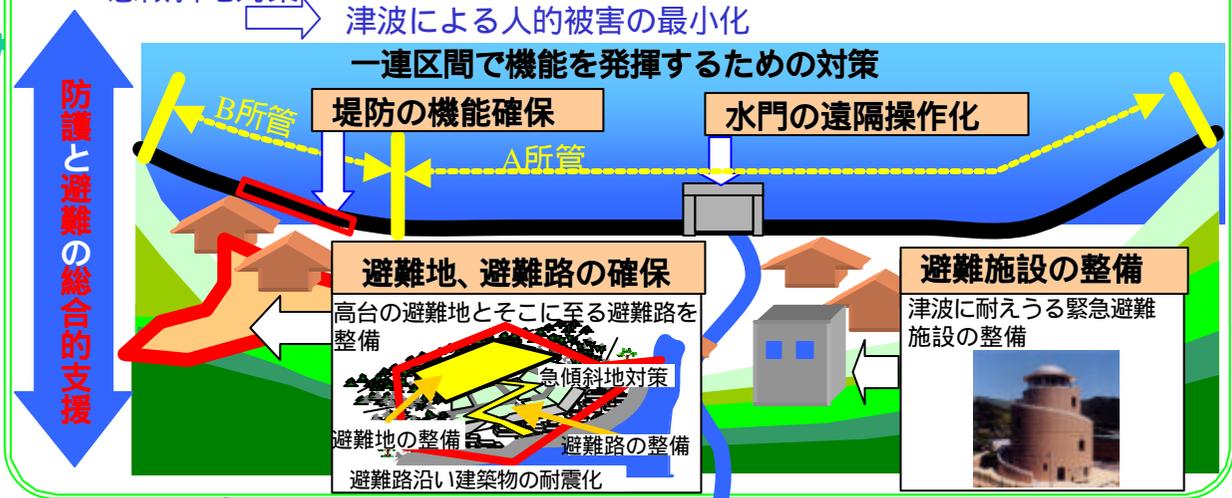
地域の発意を支援する防災機能の緊急確保

地域の避難計画と連動して、省庁横断的な、一連区間の堤防機能の確保、水門の遠隔操作化、情報提供等を一体的に支援

避難地 避難路 避難施設の整備、避難地 避難路沿いの建築物の耐震化及び急傾斜地対策

津波による人的被害の最小化

一連区間で機能を発揮するための対策



「緊急地震速報対策推進プログラム」による初動体制・対策の強化

大きな揺れが来る前に地震発生を通知し、災害発生前の対策実施により地震被害を大幅軽減
被害をもたらす主要動が到達する前に列車の運行を制御し、乗客の安全を確保

緊急地震速報対策推進プログラム

<ハード面での整備>

ケーブル式海底地震計及び陸上地震計を整備し、地震発生を早期検知するための観測網を全国に展開 (123ヶ所 228ヶ所)

陸上地震計については、17年度に100ヶ所整備し全国展開を完了

震源付近の観測データを活用した「緊急地震速報」の運用開始

震源付近で地震発生を早期検知し、主要動が届く前に関係者に早期通知する体制を全国ベースで本格運用開始

<ソフト面での対策>

鉄道事業者と協力し、緊急地震速報を活用して地震発生後に直ちに列車の運行制御等を行う利用の手引きを新たに作成

地震発生後直ちに列車の運行制御を行うシステムを、鉄道事業者と新たに構築

地震発生後、主要動が陸上に到達するまでの間(数十秒)に、迅速な列車緊急停止等の初動対策が可能

今後、民間事業者や地方公共団体と連携して、建物内のエレベーターの制御や水門の開閉等にも拡大し、初動体制をより一層強化

